影響度が中以上のリスク・機会一覧

<現行シナリオ>(凡例)短期:2027年頃、中期:2030年頃、長期:2050年頃

リスク /機会	属性	気候関連事象 (中~長期)	事業への影響	主な財務的影響	影響度評価
リスク	慢性	気候パターンの変化	・天然ゴムの木の生育可能地域変動、品質低下 ・電力供給体制の不安定化 ・化石燃料の需要拡大	・原材料価格の上昇(天然ゴム)	中~大
				・研究開発費の増加 (代替原料)	
				・売上の減少(タイヤ減産) ・物流費の増加	
		温度の上昇	・道路状況の悪化 ・降雪エリアの減少	・研究開発費の増加 (耐熱性)	中~大
				・売上の減少(冬タイヤ減産)	
		海面の上昇	・天然ゴム収穫量減少 ・港湾、倉庫機能不全	・原材料価格の上昇(天然ゴム)	中~大
				・売上の減少 (タイヤ減産、生産停止) ・在庫、製品の毀損 (洪水被害)	
	急性	異常気象の増加 大雨、熱帯低気圧の増加、激甚化	- インフラ網の機能不全 ・輸送網の寸断、通勤手段の喪失 - 天然ゴム農園の冠水 - 海上輸送遅延、事故発生	- 売上の減少(事業活動停滞、生産計画見直U) ・原材料価格の上昇(天然ゴム) ・物流費の増加 ・ 在庫、製品の毀損	中~大
			- 需要動向の不透明化 - 事業所建屋の損傷・破損・倒壊、停電 - 六雨に特化した製品ニーズの増加 - 輸送網の寸断	・売上の減少(需供ミスマッチ、事業停止、機能停止) ・修繕費の増加(損傷建屋) ・研究開発費の増加(大雨対応製品)	中
機会	慢性	気候パターンの変化、異常気象の増加	・差別化商品開発による競争力強化 (高耐久性、ウェット性能等)	・売上の増加(販売量増)	大

リスク /機会	属性	気候関連事象 (中~長期)	事業への影響	主な財務的影響	影響度評価
リスク	政策	カーボンブライシングの導入	- 各種サービスへのコスト転嫁 - 国境炭素税の導入 - 自動車関連の輸出品への環境関連税の導入 - CO2排出権の取引価格の上昇	・物流費の増加 ・研究開発費、設備投資の増加(低炭素製品へのシフト) ・収益性の悪化(関税) ・排出権購入価格負担の増加	中~大
		ガソリン車、HEV車の販売規制 短〜長期	・次世代車向けタイヤの需要拡大 ・タイヤ要求性能の変化 ・ガソリン車、HEV市場の縮小	・研究開発費、設備投資の増加 ・売上の減少(タイヤ需要減)	中
		使用原材料の制限	・規制対象の原材料を含む製品の販売制限	・規制対策に伴う材料費の増加	中
		カーボンフットプリントの義務化	・商品のライフサイクル全般におけるCO2削減要請・高CO2排出商品の淘汰、レビュテーションリスク	・研究開発費の増加(リサイクル可能商品) ・製造原価の増加(原材料・調達先の見直し) ・売上の減少(製品シェア減少)	中
	技術	再生可能エネルギー技術の普及	・再エネ由来電力の供給拡大・原油産出量の減少・自動車メーカーの調達先への再エネ転換要請	・製造原価の増加(電力価格上昇) ・原材料価格の上昇(合成了ムなどの石化品) ・研究開発費の増加(代替原料) ・収益悪化(自動車メーカーの要請非対応)	中
		省エネルギー技術、低炭素技術の普及 短~長期	・省エネルギー設備、低炭素設備の導入・燃料転換対応(水素ボイラーなど)・新車の省エネルギー技術車に応える商品需要の拡大・低炭素技術を用いた商品需要の拡大	・設備投資、修繕費の増加 ・研究開発費の増加(商品開発) ・原材料価格の上昇(使用原材料の見直し)	中
	市場・	環境意識の向上	・CO2削減に寄与する製品需要の拡大による製品開発対応・CO2削減を重視した取引先の選定・CO2削減の取り組みを伝えるコミュニケーション活動・再工不由来電力設備の導入要請	- 研究開発費の増加(商品開発) ・売上の減少(嗜好変化によるシェア低下) ・原材料価格の上昇(原材料見直し、調達先選定) ・広告宣伝費の増加 ・設備投資・修繕費の増加(再エネ設備)	中
		EV車の需要鈍化	・EV専用製品の販売低迷	·売上の減少(EV専用製品)	中
			・採算性悪化による天然ゴム農園の減少	・天然ゴムの産出量減少による原材料価格の上昇	中~大
		原材料コストの上昇	・化石燃料由来の原材料価格の高騰・原材料メーカーにおける生産コスト上昇	・石化品をはじめとする材料価格上昇による製造原価増加	中
機会	市場	環境配慮行動の高まり	・環境配慮による取引先の拡大・環境配慮製品の付加価値向上、需要拡大	・売上の増加(取引先拡大、付加価値向上)	大
	製品・サービス	次世代車の普及	・次世代車用製品の需要拡大 ・早期開発、販売対応	・売上の増加(付加価値向上)	中~大
	資源効率	省エネ、効率化の促進	・省エネ、効率化設備の導入・省人化、従業員の職場環境改善	- 収益性の向上(生産効率向上、不良率低減) ・製造原価の低減(作業効率・工場操業度良化) - 人件費の減少(離職率低下)	中
		リサイクルの活用	・リサイクル材料を用いた商品開発、シェアの獲得	・売上の増加(シェア拡大・付加価値向上)	中
		水使用量、消費量の削減	・水使用量削減設備の導入	・収益性の増加 (水使用量減少)	中
	エネルギー源	化石燃料の価格高騰	・次世代車両市場の拡大	・売上の増加 (次世代車両向け製品)	大